

京都府総合計画(仮称)

【 サブタイトル 】 ※ 今後検討



(イメージ)

- ①府民に対して分かりやすいもの
- ②京都府らしいメッセージ性のあるもの
- ③将来の方向性が伝わるもの
- ④文章ではなくワンフレーズで

将来構想（京都府の未来・2040）目次

第1次中間案（たたき台）

1 時代の潮流

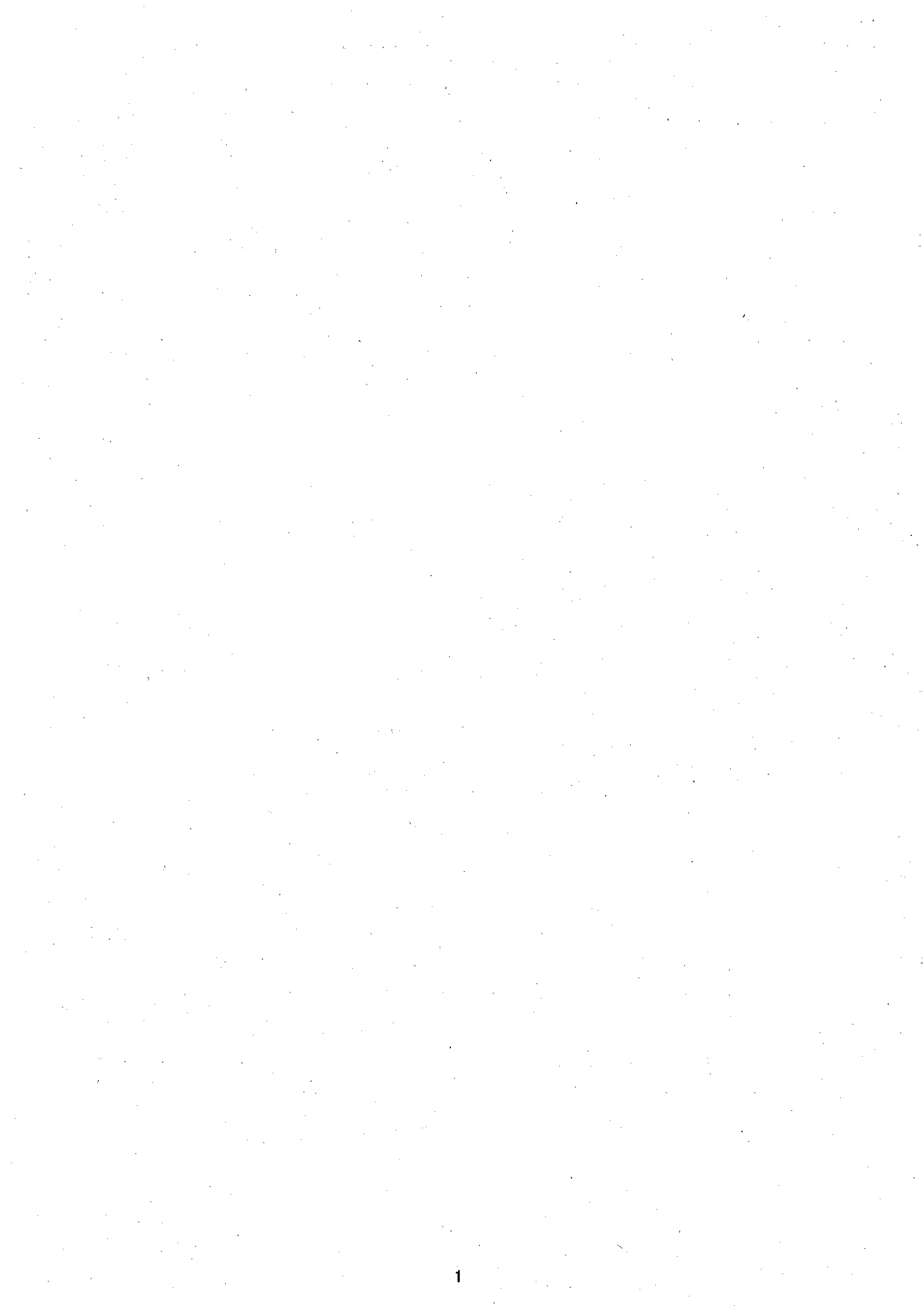
前文	2
(1) 人口減少と少子高齢社会の本格化	3
(2) グローバル化の進展	9
(3) スマート社会の進展	12
(4) 進行する地球の温暖化	14
(5) 成長を支える交流基盤の進展	16

2 京都府の持つ強み

前文	19
① 新しい文化と伝統文化が融合する京都府	20
② 多彩で魅力あふれる観光資源が集積する京都府	21
③ 大学・研究機関の知恵が集積する京都府	22
④ 多様な企業が集積する京都府	23

3 20年後に実現したい京都府の将来像

前文	24
I 文化の力で世界を魅了する京都府	25
II 人とコミュニティを大切に作る京都府	26
III 地球環境に適応した強靱でしなやかな京都府	27
IV スマート社会で豊かさを実感できる京都府	28
V 一人ひとりの夢が実現できる京都府	29



1 時代の潮流

(平成から令和へ 新しい時代の幕開け)

2019年は30年にわたる「平成」が幕を閉じ、「令和」という新しい時代の幕開けを告げる年となりました。

今、日本社会は、「人口減少」という未知の課題に直面しています。しかし、約70年前の戦後日本が抱えた大きな課題は、現代とは真逆の「増加する人口にいかに対応するか」でありました。しかし、「人口ボーナス」とも称されるこの人口増加を生かし、また、勤勉で協調性の高い国民性とも相まって、ものづくり産業が中心となって日本経済を牽引し、「ジャパン アズ ナンバーワン (Japan As No. 1) 」とも称される高度経済成長を成し遂げました。

また、近年、情報通信産業の進展には目まぐるしいものがあり、今やインターネットで全世界がつながり、スマートフォンを誰もが持ち歩き、また、子どもがなりたい職業にはYouTuber (ユーチューバー) が上位となり、ワンクリックでほとんどの物が玄関先まで届く社会となりました。

さらに、自動運転の車が公道を走り、モーターで駆動する電気自動車やハイブリッド車のシェアが大幅に増え、リニア中央新幹線の整備が進み、加えて人工知能 (AI) やバーチャルリアリティ (VR) が進展するなど、一昔前では夢物語のような生活様式が実用化される時代へと移り変わりつつあります。

(将来構想を描くに当たって)

いつの時代も、技術の進歩は私達の想像をはるかに超えるスピードで進みます。

こうした「時代の潮流」を読み解き、その先を予測することは容易ではありません。

しかし、この新しい総合計画の策定を通して、未来の京都府社会を描こうとする今、

確実に訪れるこれまでに経験したことのない「人口減少・少子高齢社会」

「グローバル化」という表現が不要となるぐらいに進展が予想される「国際化」

AIやロボットなど身近な生活の至るところに導入が進む「最先端テクノロジー」

など、社会情勢や暮らしの変化、そして、こうした中から生じる多様な府民ニーズといった

「時代の潮流」を可能な限りしっかりと捉え、将来を見据えて着実に準備を進めていく必要があります。

この章では、京都府の将来構想を描くに当たって、

- (1) 人口減少と少子高齢社会の本格化
- (2) グローバル化の進展
- (3) スマート社会の進展
- (4) 進行する地球の温暖化
- (5) 成長を支える交流基盤の進展

について、これまでの推移を分析し、これからの将来を展望しています。

(1) 人口減少と少子高齢社会の本格化

(京都府の人口推計)

京都府では、府内人口の将来予測・展望として、平成27(2015)年10月に「京都府人口ビジョン」を策定し、3つの推計を示しました。

その一つは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によるもので、現在の出生率等に変動がないとすれば、平成17(2005)年からの総人口の減少は今後も続き、令和22(2040)年には約222万人となり、その後もその減少に歯止めがかからないとされました。

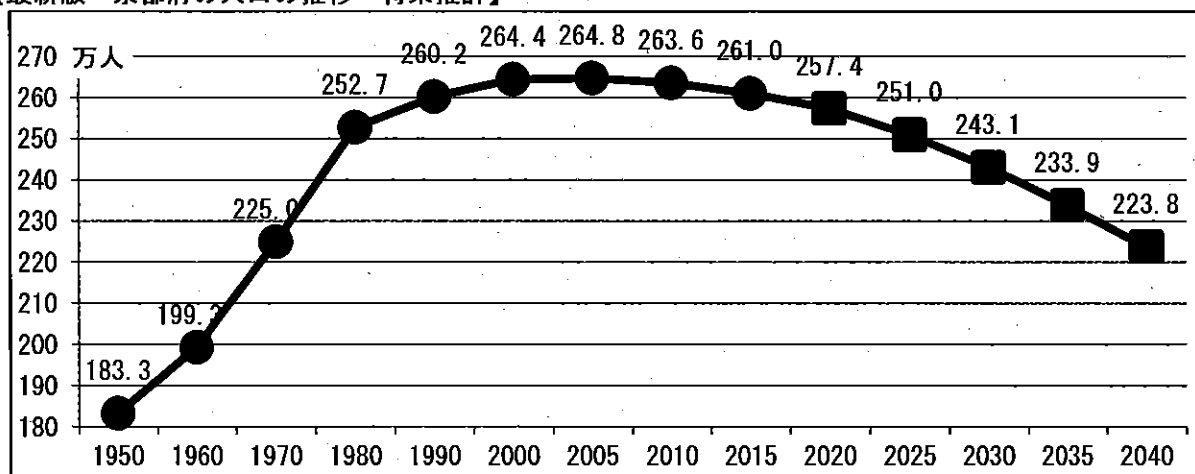
二つ目は、「合計特殊出生率が令和22(2040)年に人口置換水準とされる2.07程度まで上昇する」との前提で試算したもので、これによれば「令和22(2040)年に約241万人、令和62(2080)年に約213万人で人口減少に一定の歯止めがかかるものの、この場合においても北・中部地域は依然として減少に歯止めがかからない」としました。

三つ目は、二つ目の試算に加えて、「北・中部地域において令和12(2030)年に社会減が解消し令和22(2040)年以降5年単位で3,600人の社会増が実現すれば」との前提で試算したもので、これによれば「令和22(2040)年に244万人、令和62(2080)年に約224万人で「京都府内のすべての地域で人口減少に歯止めがかかる」としました。

今後、どうした推移をたどるのか、見通しを立てることは難しい面がありますが、二つ目、三つ目の推計は施策効果を勘案した数値となっています。この章は、様々な数値について施策立案の前提として示すこととしているため、一つ目の社人研の推計をベースに分析を進めていくこととします。

なお、平成30(2018)年3月に、平成27(2015)年の国勢調査結果に基づき発表された社人研の最新推計では、令和22(2040)年の推計人口は約224万人となることから、以下この数値を用いることとします。

【最新版 京都府の人口の推移・将来推計】



(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

(地域別の人口推計)

将来人口推計を京都市域と広域振興局単位の地域別に見ると、全ての地域で人口が減少する見込みとなっています。また、平成27(2015)年から令和22(2040)年にかけての減少率については、丹後地域の減少率が高く、近年の合計特殊出生率が府内でも高いとされる中丹地域でさえ2割を超える減少が見込まれます。

さらに、市町村別に見ると、人口の増加が見込まれる市町村もあり、令和22(2040)年の人口推計として平成27(2015)年比で、京田辺市は5%、木津川市は1.5%の人口増が見込まれています。

その一方で、笠置町、和束町、南山城村、伊根町においては人口減少率が50%を超えると見込まれるなど、近接する市町村でも状況が大きく異なる結果となっています。府民生活や地域コミュニティを維持していくための対策が求められます。

【京都府の地域別の将来人口推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
京都府全体	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2	(▲14.3%)
京都市域	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3	▲13.2	(▲8.9%)
山城地域	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)
南丹地域	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)
中丹地域	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)
丹後地域	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)

(人口増加が見込まれる市町村)

山城地域	京田辺市	7.1	7.3	7.5	7.5	7.5	7.4	0.4	(5.0%)
	木津川市	7.3	7.5	7.6	7.6	7.5	7.4	0.1	(1.5%)

(人口減少率が50%を超える市町村)

山城地域	笠置町	0.14	0.12	0.10	0.08	0.07	0.06	▲0.08	(▲57.9%)
	和束町	0.40	0.35	0.30	0.26	0.22	0.18	▲0.21	(▲54.1%)
	南山城村	0.27	0.23	0.20	0.17	0.15	0.12	▲0.15	(▲54.8%)

丹後地域	伊根町	0.21	0.19	0.16	0.14	0.12	0.10	▲0.11	(▲51.4%)
------	-----	------	------	------	------	------	------	-------	----------

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

(高齢化の状況)

既に超高齢社会に突入していると言われてますが、京都府の将来人口推計における高齢化の予測を見ても、75歳以上の後期高齢者数は平成27(2015)年の約33.7万人が、令和12(2030)年に48.8万人とピークを迎え、令和22(2040)年には約46.0万人となり約12.3万人増加すると見込まれています。また、後期高齢者数の占める割合を見ると、平成27(2015)年の12.9%が、令和12(2030)年に20.1%に、令和(2040)年には20.6%と上昇を続け、5人に1人が後期高齢者となる見込みです。

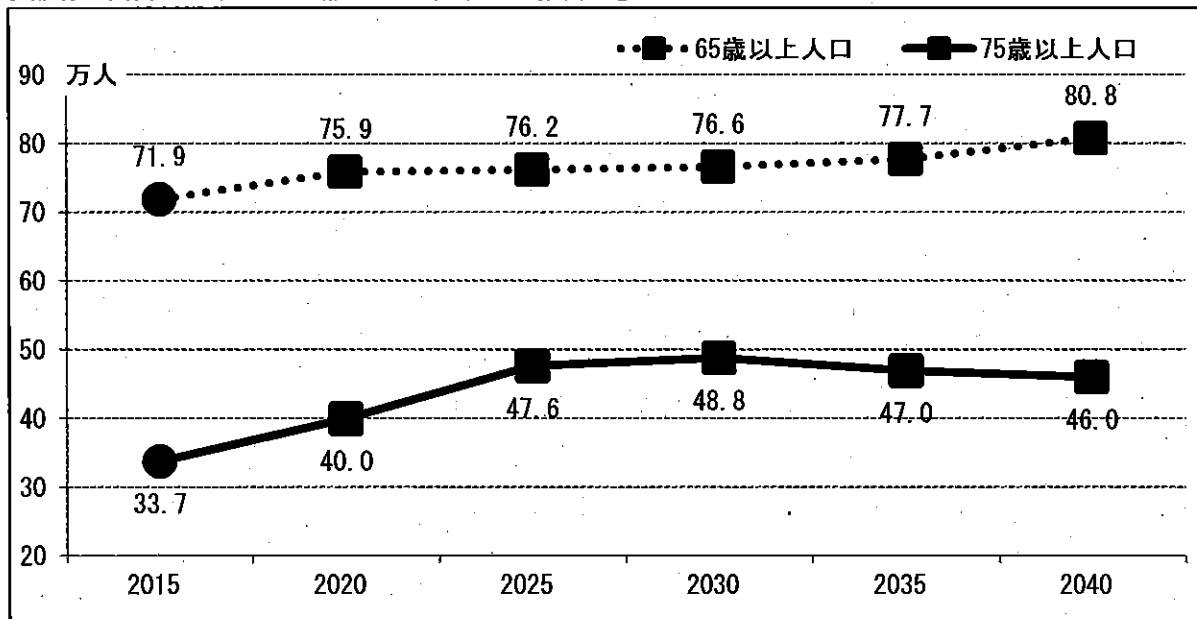
地域別の状況を見ると、中丹地域や丹後地域における後期高齢者数は、現在とほぼ同数と見込まれますが、総人口そのものが減少するため後期高齢者の占める割合は上昇していきます。その一方で、京都市域では7.7万人、約40%の増、山城地域では3.9万人、約49%の増と人数・構成比ともに上昇が見込まれます。

また、高齢化の進展は、介護を要する方の増加を伴います。

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けておられる方の人数と認定率を見ると、平成27(2015)年の約14.0万人の19.5%が、令和22(2040)年には約22.6万人の28.0%と、約8.6万人増加すると見込まれています。さらに、認知症高齢者数についても、平成27(2015)年の約10.5万人が令和22(2040)年には約19.9万人と、概ね2倍になると見込まれています。

こうした超高齢社会に対応していくためには、医療・介護体制の充実に加え、今まで以上に「予防」という観点に注力することが重要です。

【京都府の高齢化の状況(75歳以上の将来人口推計)】



(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【京都府の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較
		2020	2025	2030	2035	2040	
京都府の人口	261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2 (▲14.3%)
うち75歳以上 (人口割合)	33.7 (12.9%)	40.0 (15.5%)	47.6 (19.0%)	48.8 (20.1%)	47.0 (20.1%)	46.0 (20.6%)	12.3 (36.3%)

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【京都府の地域別の高齢化の状況】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		京都市域 人口	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3
うち75歳以上 (人口割合)	18.7 (12.7%)	22.3 (15.2%)	26.6 (18.3%)	27.1 (19.1%)	26.4 (19.0%)	26.4 (19.7%)	7.7	(41.1%)
山城地域 人口	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8	(▲16.8%)
うち75歳以上 (人口割合)	7.9 (11.3%)	10.1 (14.6%)	12.6 (18.7%)	13.1 (20.2%)	12.3 (20.0%)	11.8 (20.2%)	3.9	(48.5%)
南丹地域 人口	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0	(▲28.8%)
うち75歳以上 (人口割合)	2.0 (14.2%)	2.2 (16.9%)	2.6 (21.1%)	2.7 (23.9%)	2.7 (25.1%)	2.5 (26.0%)	0.6	(29.8%)
中丹地域 人口	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6	(▲23.6%)
うち75歳以上 (人口割合)	3.2 (16.1%)	3.3 (17.7%)	3.7 (20.7%)	3.7 (21.7%)	3.5 (22.0%)	3.3 (22.0%)	0.1	(4.1%)
丹後地域 人口	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6	(▲37.0%)
うち75歳以上 (人口割合)	1.9 (19.9%)	2.0 (22.2%)	2.2 (26.1%)	2.1 (28.3%)	2.0 (29.8%)	1.9 (31.5%)	▲0.0	(▲0.2%)

(2040年の市町村別の高齢化率)

1	京田辺市	15.0%	11	舞鶴市	22.8%	21	宮津市	35.1%
2	大山崎町	16.8%	12	宇治田原町	23.2%	22	京丹波町	35.3%
3	木津川市	17.3%	13	城陽市	23.8%	23	伊根町	39.6%
4	長岡京市	17.3%	14	八幡市	23.9%	24	南山城村	40.9%
5	精華町	18.8%	15	亀岡市	23.9%	25	和東町	41.2%
6	福知山市	19.3%	16	井手町	27.1%	26	笠置町	45.7%
7	京都市	19.7%	17	綾部市	27.6%			
8	向日市	19.8%	18	南丹市	28.6%			
9	久御山町	22.6%	19	与謝野町	29.5%			
10	宇治市	22.6%	20	京丹後市	30.9%			

(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【要介護の高齢者の将来推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		要介護高齢者数	14.0	16.7	19.2	21.3	22.5	22.6
認定率推計	19.5%	22.0%	25.2%	27.8%	28.9%	28.0%		

(出典：京都府)

【認知症高齢者の将来推計】

(単位：万人)

	2015	将来推計					2015年比較	
		2020	2025	2030	2035	2040		
		認知症高齢者数	10.5	13.2	15.5	17.9	19.8	19.9

※ 厚生労働省研究班による推計をもとに京都府の高齢者数にあてはめて推計

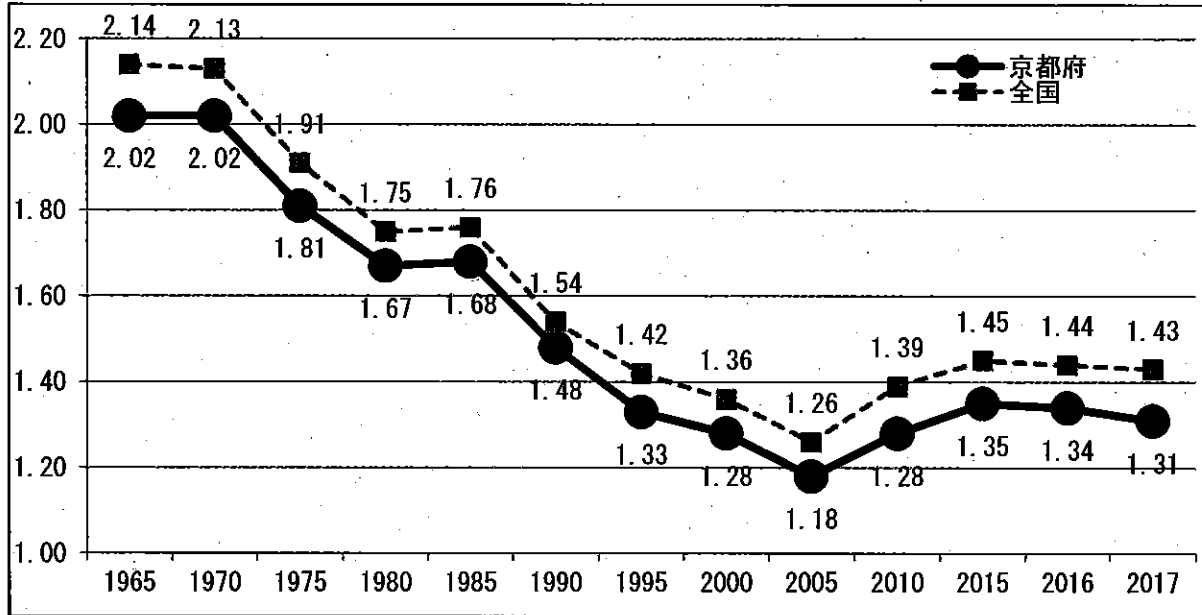
(出典：京都府)

(少子化の状況)

一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示す「合計特殊出生率」の推移を見ると、全国・京都府ともに1970年代から右肩下がりとなっていたものが、平成17(2005)年を境に若干の回復の兆しを見せましたが近年は横ばい状態にあります。また、京都府は全国水準を常に下回っていますが、これは、未婚化・晩婚化の進行が一因と考えられています。

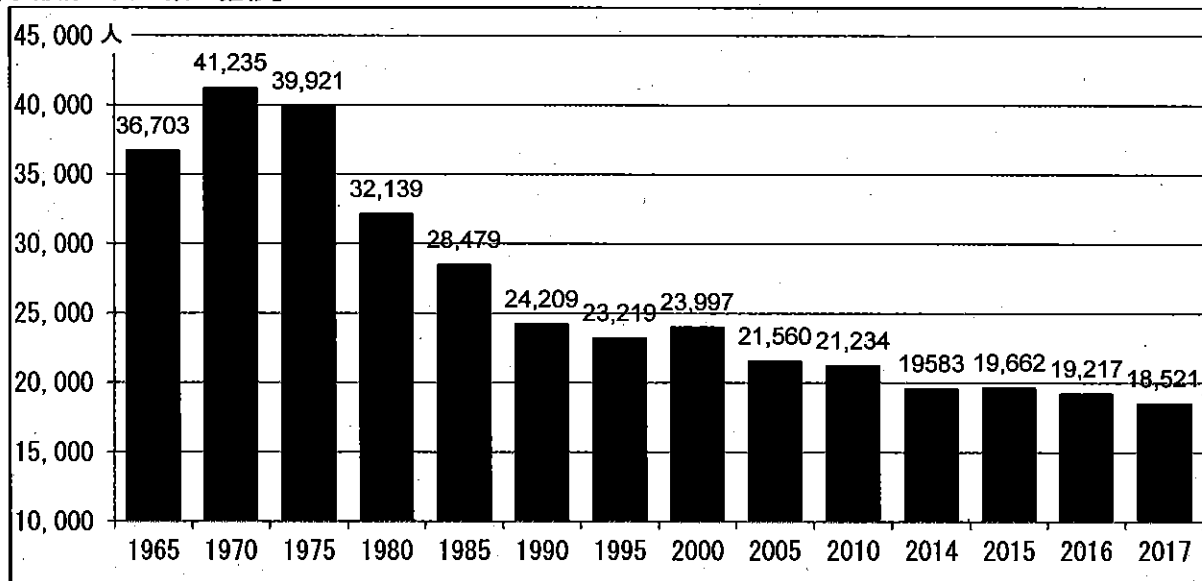
さらに、京都府の出生数の推移を見ると、今から約50年前の昭和45(1970)年は4万人を超えていましたが、その後右肩下がりに歯止めがかからず、平成26(2014)年に初めて2万人を下回りました。その後も横ばい・微減状態が続いており、これは、20代から30代の子育て世帯の流出も影響していると考えられます。

【全国・京都府の合計特殊出生率の推移】



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

【京都府の出生数の推移】



(出典：厚生労働省「人口動態調査」)

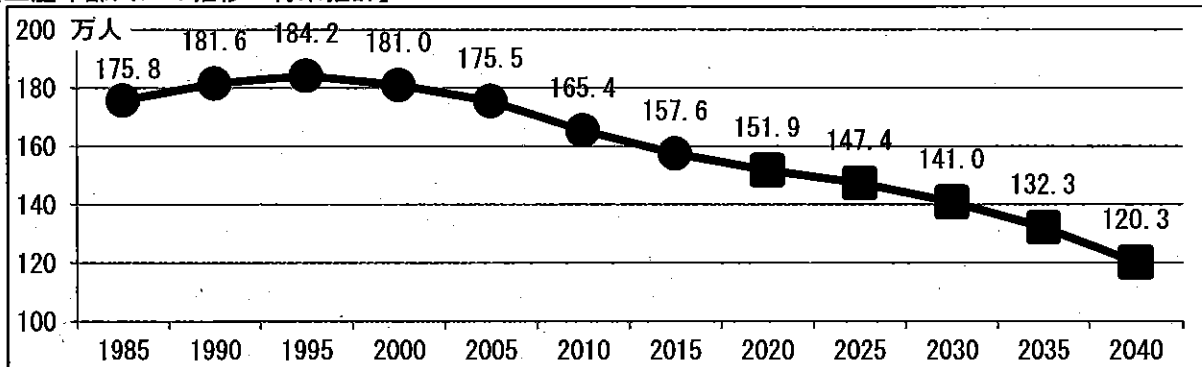
(人口減少の経済への影響)

人口減少は経済成長の面にも大きな影響を及ぼします。京都府の15歳から64歳の生産年齢人口を見ると、ピーク時の平成7(1995)年の約184万人が令和22(2040)年には約120万人となり、約64万人の減少、率にして3割以上の減少が見込まれています。

一方で、有効求人倍率は、平成21(2009)年を境に景気浮揚とも相まって右肩上がりの傾向にある中、中小企業を中心に人材確保が課題となっており、特に、物流や建設、介護や福祉・医療の業種において人材難が叫ばれています。

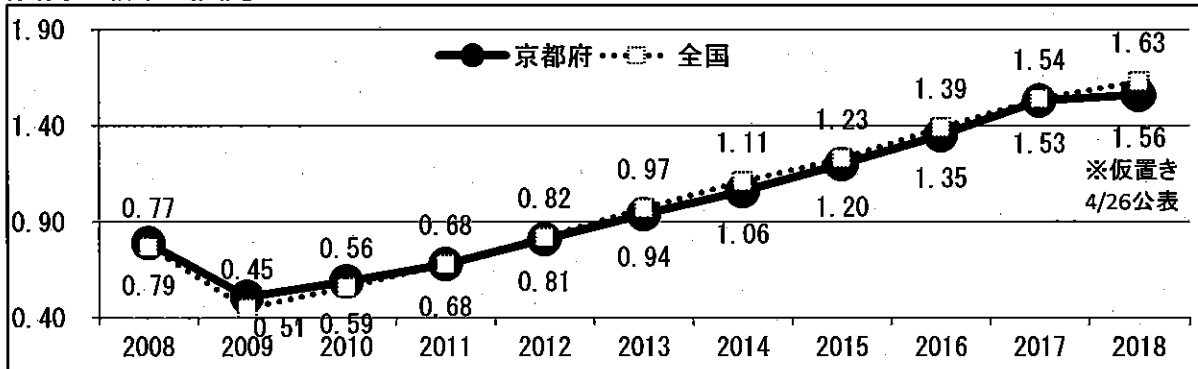
府内総生産を見ると、平成21(2009)年以降、9.5兆円前後で横ばい状態にありましたが、平成26(2014)年に増加に転じ、平成27(2015)年は10.4兆円となっています。府内総生産の維持・向上に向けては、こうした人口減少を踏まえ、多様な人材を確保していくこと、働き方改革を進めること、人工知能(AI)の導入など効率化を進めることなど、戦略的な経営が求められています。

【生産年齢人口の推移・将来推計】



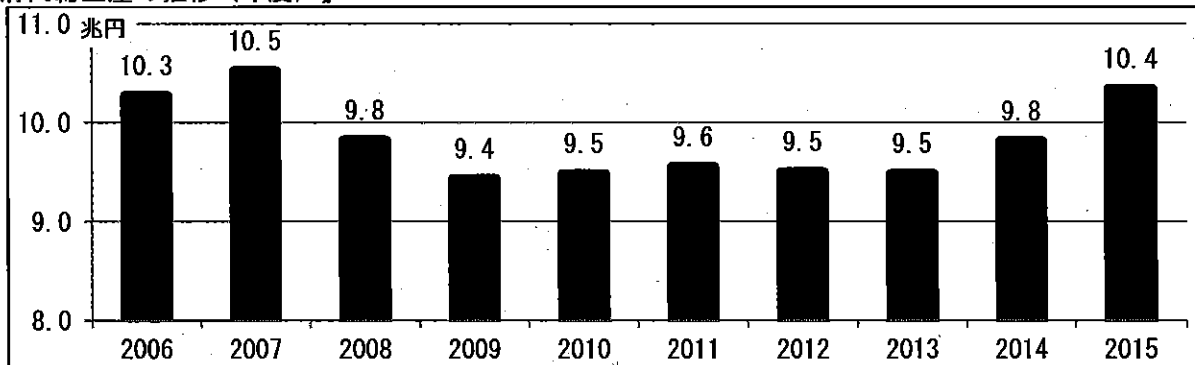
(出典：国立社会保障人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口 平成30年推計)

【有効求人倍率の推移】



(出典：京都労働局)

【府内総生産の推移(年度)】



(出典：京都府)

(2) グローバル化の進展

(拡大する世界市場)

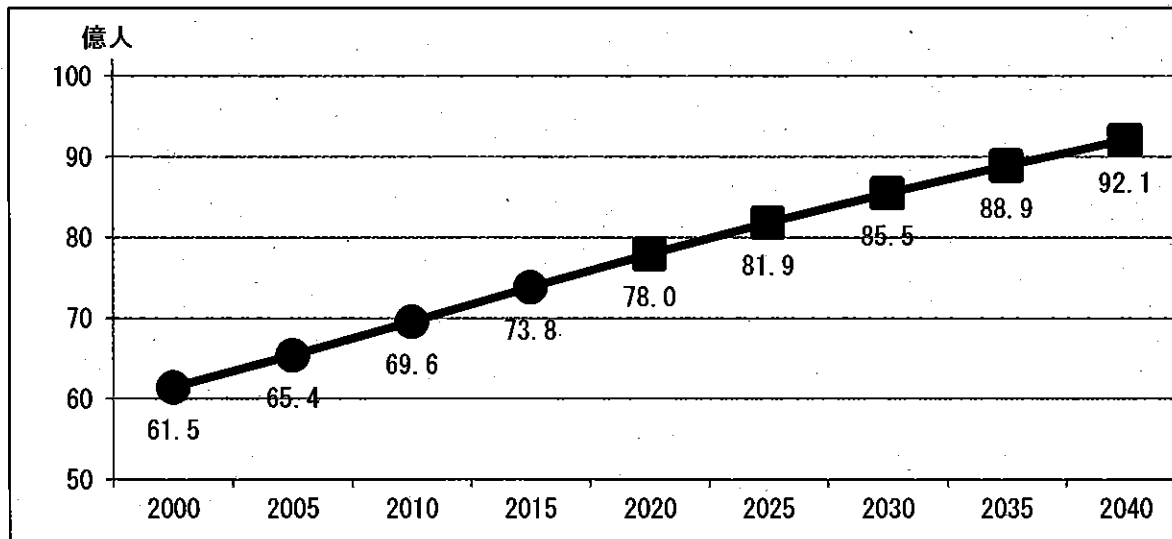
国連の世界人口予測によれば、毎年7千万人の人口増により、現在約76億人の世界人口は、令和12(2030)年に約86億人、令和22(2040)年に約92億人に達するとされ、引き続き、主としてアジア、アフリカの新興国を中心に、世界人口は増加し続けると予測されています。

京都府内の外国人居住者の状況を見ると、この4年間で8,584人の増加、また留学生の状況を見ても同様に2,330人の増加となっており、特にアジア圏からの居住者や留学生が増えています。また、京都府内の外国人宿泊者数についても、平成27(2015)年に約321万人と前年に比べて約135万人の大幅な増加を見せ、その後も増加を続け、平成29(2017)年に360万人に達し、平成25(2013)年の3倍以上となっています。ここでも、中国や台湾を中心にアジア圏からの宿泊者が大きく増加しています。

平成28(2016)年に国が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」によれば、外国人観光客数は令和2(2020)年に4,000万人(平成27(2015)年の1,974万人の約2倍)、令和12(2030)年に6,000万人(平成27(2015)年の約3倍)という目標が掲げられており、京都を訪れる訪日外国人観光客についても、引き続き、増加すると予想されます。

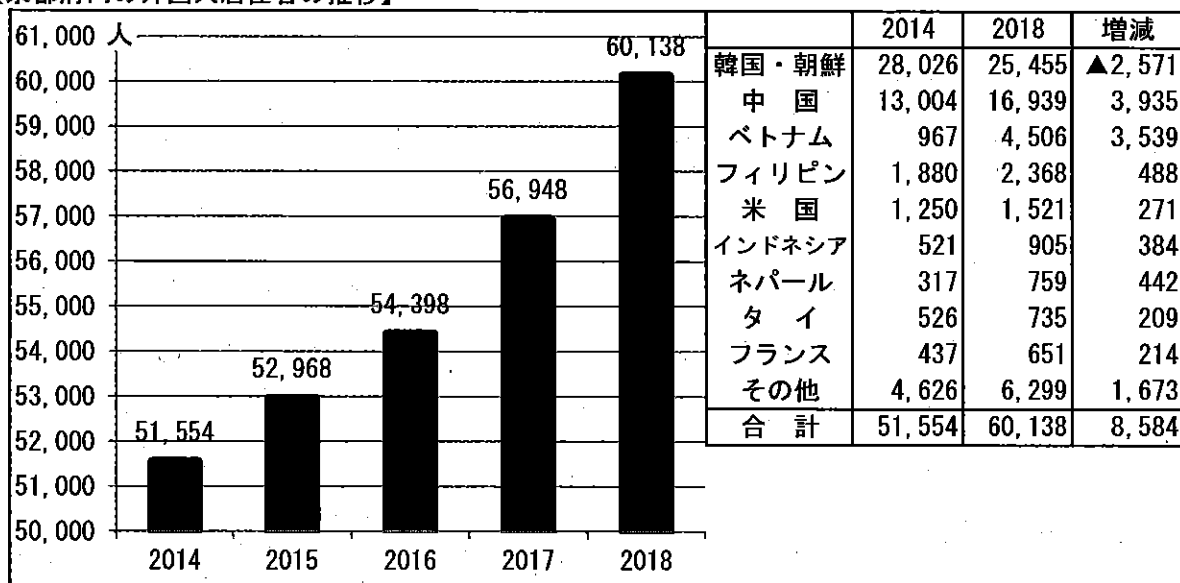
貿易面では、近畿2府4県の輸出入額の推移を見ると、平成7(1995)年から20年間で約2倍となっているほか、平成29(2017)年の京都舞鶴港のコンテナ取扱量は過去最高を記録するなど、世界人口の増加や新興国の経済成長による海外需要が、経済の成長につながっています。引き続き、世界経済の動向とグローバル化の進展が、京都経済に大きく影響を及ぼすものと予想されます。

【世界人口の将来予測】



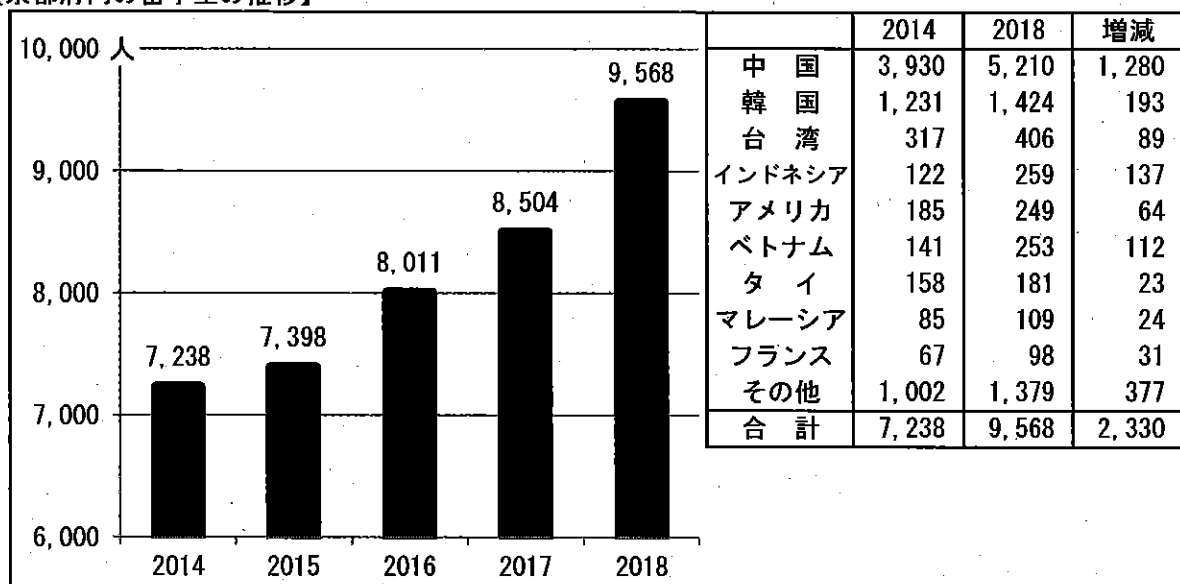
(出典：国際連合 世界人口予測 2017年改訂版)

【京都府内の外国人居住者の推移】



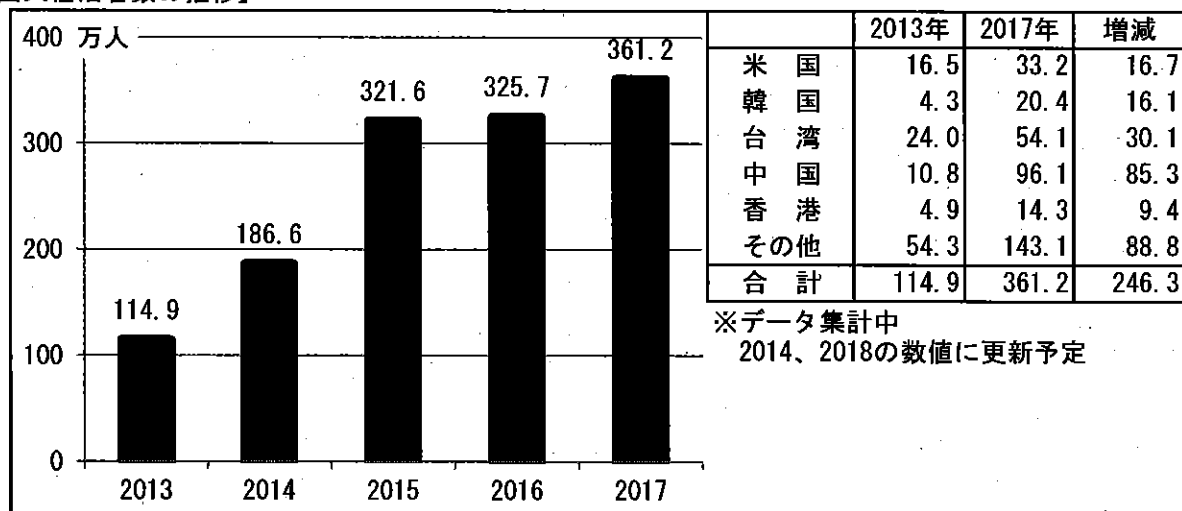
(出典：京都府)

【京都府内の留学生の推移】



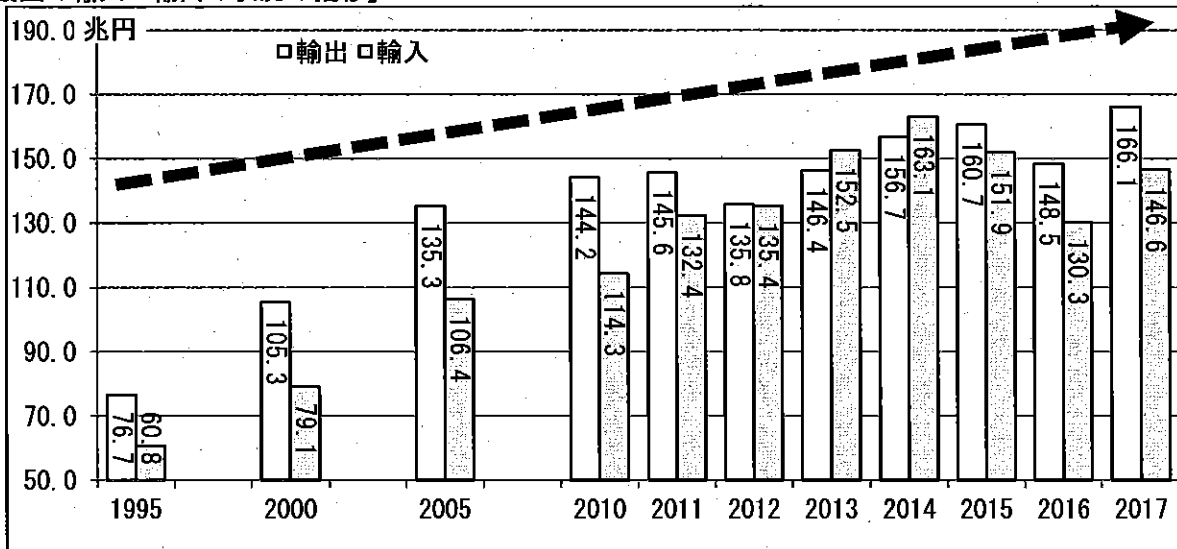
(出典：京都地域留学生推進会議調査・留学生スタディ京都ネットワーク調査)

【外国人宿泊者数の推移】



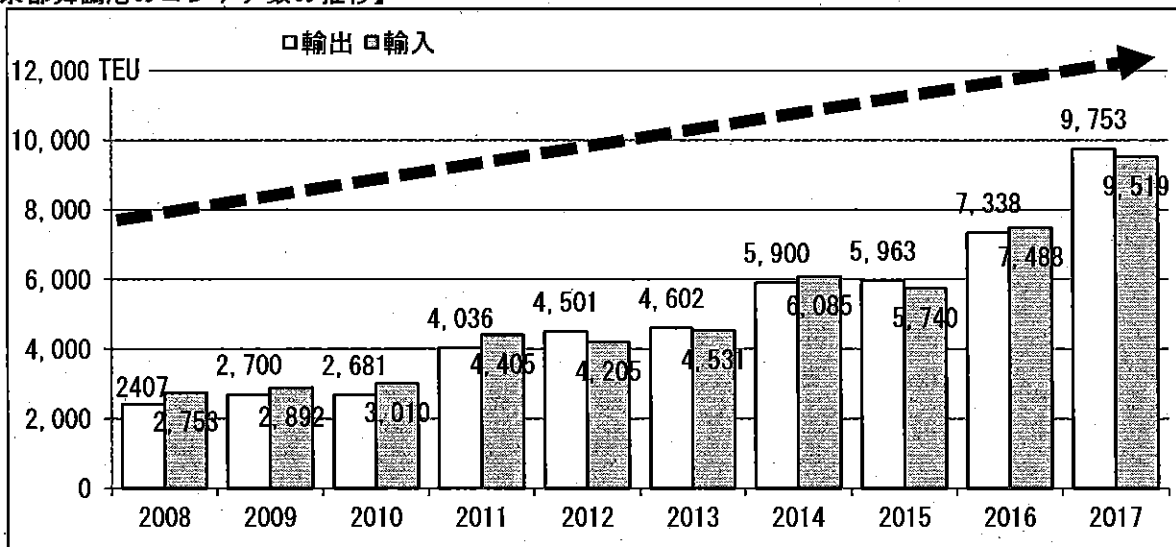
(出典：京都府)

【近畿圏の輸入・輸出の状況の推移】



(出典：大阪税関貿易統計)

【京都舞鶴港のコンテナ数の推移】



(出典：京都府)

(3) スマート社会の進展

ICT（情報通信技術）の急速な進展と幅広い層への普及によって、人々のコミュニケーション手段の主流は、電話からメール・SNSへと移り変わってきました。平成29(2017)年には、スマートフォンを保有している世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を初めて上回るなど、モバイル端末の普及が爆発的に進んでいます。

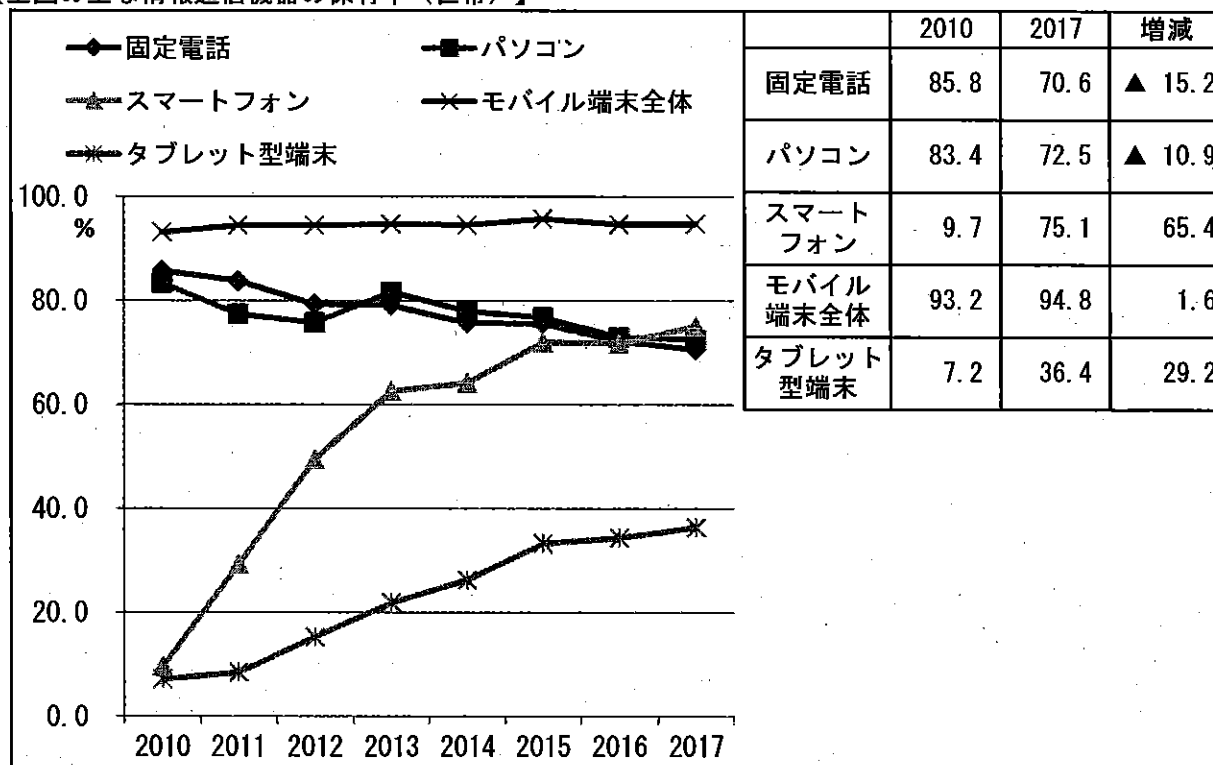
SNSの普及によって、人々が広く社会へ情報発信する手段を手にしたことで、これまでにない交流が生まれていますが、その反面、犯罪に使われてしまうケースもあるなど、様々な課題も生じています。

年齢別にインターネットの利用状況を見ると、60歳代で4人に3人が、70歳代では約半数がインターネットを利用する時代となりました。今後、この割合は高まると考えられますが、60歳代では4人に1人が利用していないという現実にも目を向ける必要があります。

また、電子マネーによる決済の推移を見ると、電子マネーの決済額は年々増加し、その結果、ATM等による現金の支払い額は徐々に減少しています。日本は現金を持ち歩いても比較的安全であることや、現金主義が根強いなどの理由はあるものの、クレジットカードが社会に深く浸透したアメリカ、電子マネーが急速に普及する中国などの新興国、政府主導で電子マネーに転換したスウェーデンなどと比べると、キャッシュレスへの移行が遅いという指摘もあります。

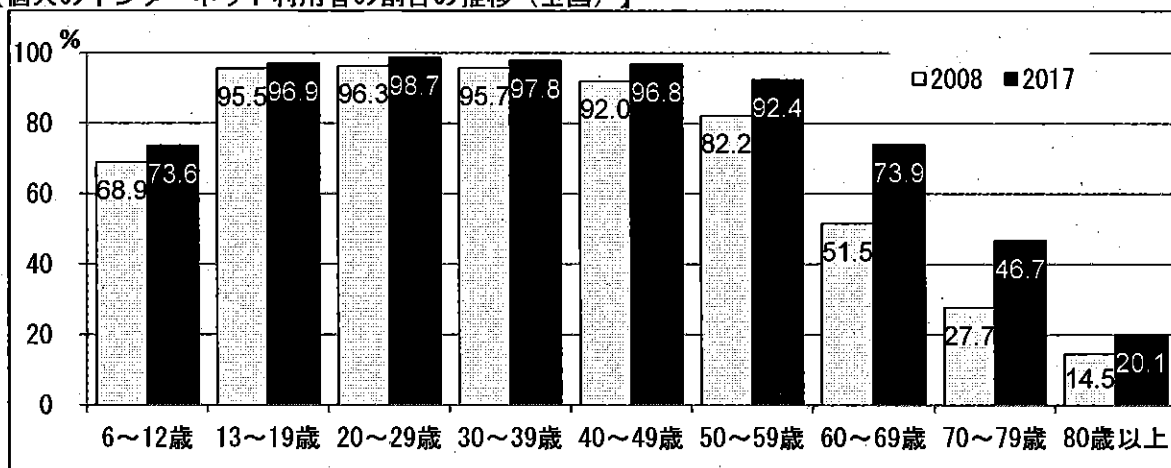
今後、こうした民間サービスの普及に加え、新しい時代のコミュニケーション手段を始めとする、最新のICTを行政サービスに積極的に取り入れることで、利便性の向上を図ることが求められます。

【全国の主な情報通信機器の保有率（世帯）】



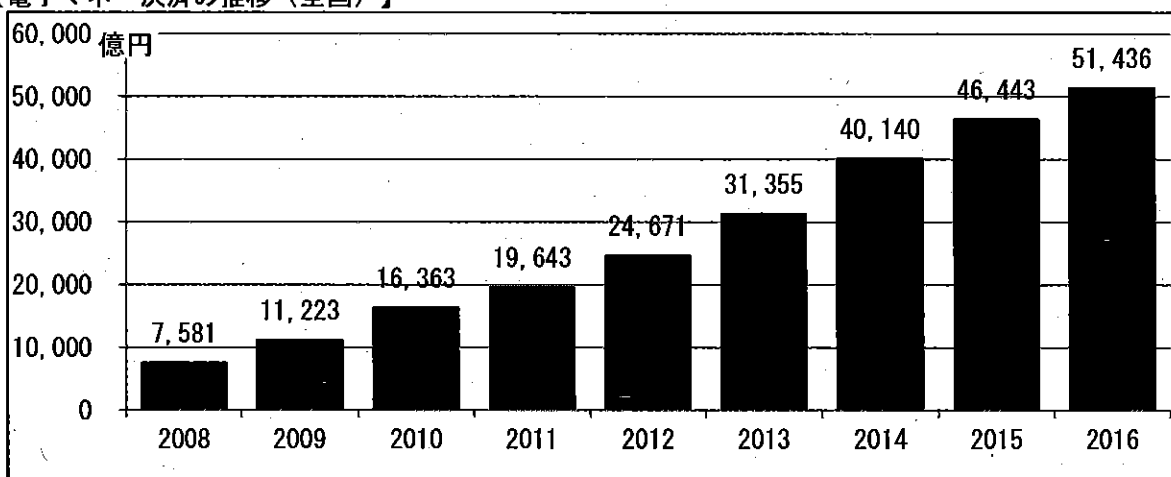
(出典：総務省 通信利用動向調査)

【個人のインターネット利用者の割合の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

【電子マネー決済の推移（全国）】



(出典：総務省 通信利用動向調査)

(4) 進行する地球の温暖化

京都府では、府地球温暖化対策推進計画（平成23(2011)年～令和2(2020)年）に基づき、令和2(2020)年における温室効果ガス排出量を1,107万t-CO₂（平成2(1990)年と比べて25%削減）とする目標に向けて取組を進めています。さらに、地球温暖化対策条例において、令和12(2030)年までに40%の削減、令和32(2050)年までに80%の削減を掲げています。

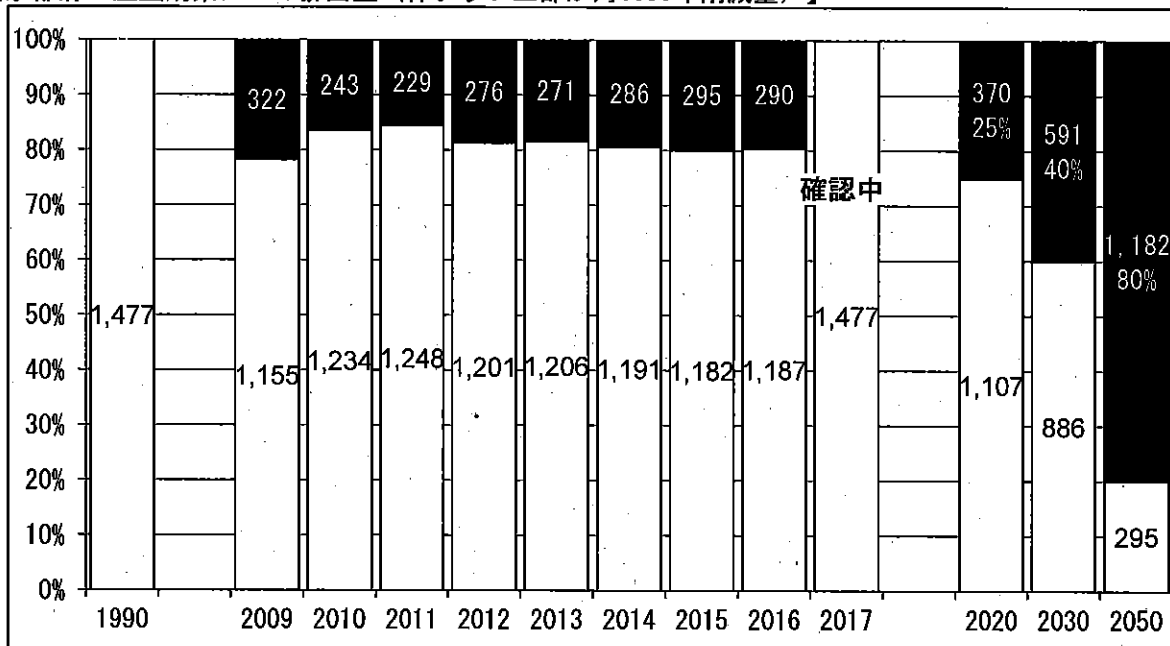
しかしながら、現状のすう勢のまま推移した場合、令和2(2020)年は1,378万t-CO₂になると予測され、基準年度である平成2(1990)年（1,477万t-CO₂）と比較して6.7%の減少に止まり、目標の25%削減（排出量1,107万t-CO₂）を達成するためには、さらに271万t-CO₂の削減が必要とされています（平成23(2011)年時点）。

目標達成に向けては、府民生活や経済活動において、高い環境意識に基づく省エネ行動の徹底、エネルギー効率の高い技術や再生可能エネルギーの最大限の導入、公共交通機関の利用を促進するための基盤整備、地域全体でエネルギーを融通し利用するスマートグリッド等、新たな社会システムづくりが必要です。

一方で、府内の再生可能エネルギーの太宗を占める太陽光発電設備の導入状況を見ると、平成26(2014)年度から平成30(2018)年度にかけて増加傾向にあり、また、EV、PHV、FCVなどの次世代自動車の導入状況を見ると、平成30(2018)年3月末時点において4,787台（EV2,467台、PHV2,283台、FCV37台）となっており、自動車保有台数当たりの普及率は全国で5位にあります。

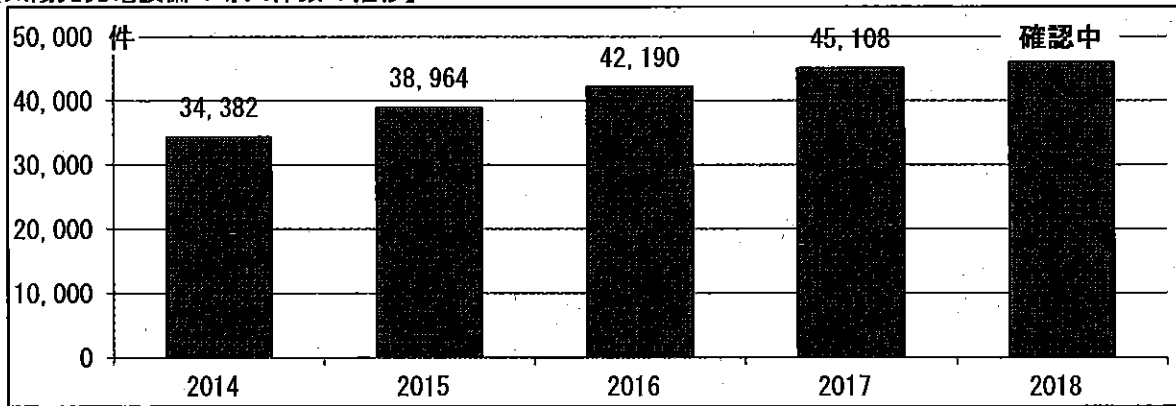
地球温暖化の進展は、異常気象をもたらしているとも言われるなど、私達の生活にとっても身近で大きな課題となっています。頻発する豪雨災害に強い地域づくりを進める上においても、気候変動への適応や脱炭素社会の実現など、パリ協定に掲げる目標達成に向け、地球にやさしい社会システムづくりを進める必要があります。

【京都府の温室効果ガスの排出量（棒グラフ上部が対1990年削減量）】



(出典：京都府)

【太陽光発電設備の導入件数の推移】



(出典：環境省)

【府内のEV・PHV・FCV普及台数 (2017年度末実績)】

	EV	PHV	FCV
	電気自動車	プラグインハイブリッド自動車	燃料電池自動車
2009	33 台	14 台	0 台
2010	197	1	0
2011	316	36	0
2012	362	206	0
2013	267	272	0
2014	294	380	0
2015	289	377	13
2016	280	328	16
2017	429	669	8
合計	2,467	2,283	37

(出典：京都府)

【EV・PHV・FCVの普及率 (乗用車1万台当たり)】

順位	都道府県	普及率
1	東京都	45.89
2	神奈川県	41.92
3	愛知県	39.14
4	岐阜県	37.49
5	京都府	33.71

(2018年3月時点)

(出典：京都府)

【雨量の推移 (1時間降水量50mm以上の年間発生回数)】

(単位：回)

1980	2000	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
156	244	209	275	282	237	237	207	257	251

(出典：京都府)

【最近の台風・豪雨の雨量等の状況】

	雨量		浸水被害	
	総雨量	時間最大	床上浸水	床下浸水
平成16年 台風23号	385mm (宮津市)	51mm (宮津市)	2,726棟	4,376棟
平成24年 京都府南部豪雨	332mm (城陽市) 307mm (宇治市)	86mm (京田辺市・精華町)	906棟	2,378棟
平成25年 台風18号	489mm (舞鶴市)	82mm (京丹後市)	1,482棟	3,326棟
平成26年 8月豪雨	358mm (綾部市) 346mm (福知山市)	62mm (福知山市)	1,835棟	2,716棟
平成29年 台風18号	212mm (宮津市) 197mm (京丹後市)	56mm (宮津市) 73mm (京丹後市)	111棟	992棟
平成29年 台風21号	523mm (綾部市) 421mm (南丹市) 282mm (福知山市)	49mm (綾部市)	368棟	631棟
平成30年 7月豪雨	620mm (南丹市) 431mm (福知山市) 360mm (綾部市)	61mm (綾部市)	539棟	1,734棟

(出典：京都府)

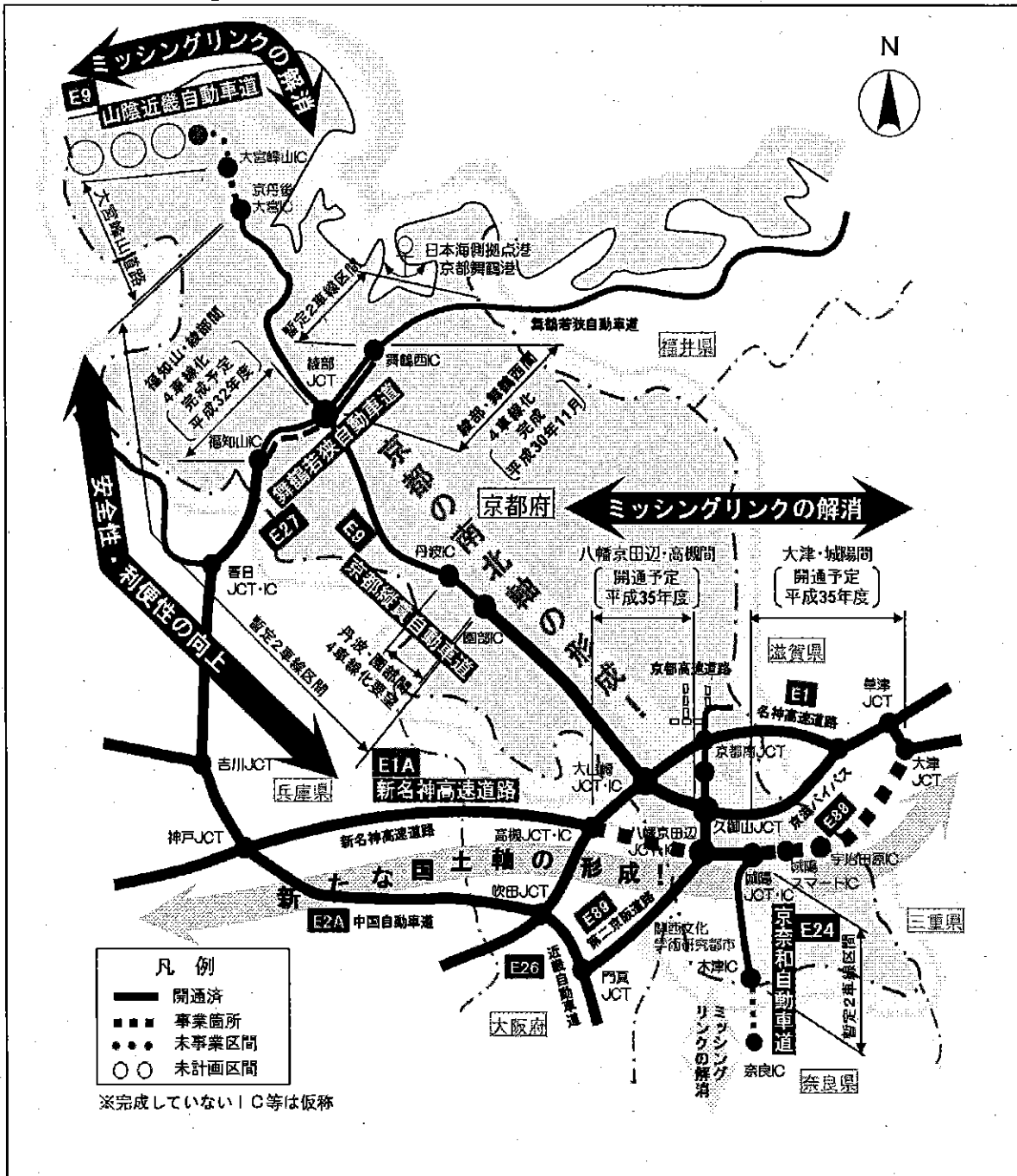
(5) 成長を支える交流基盤の進展

(道路網の整備)

昭和56(1981)年10月に国道9号のバイパス道路として事業着工して以来、30有余年の長い歳月を経て、京都の南北を結ぶ背骨となる高速道路網がつながりました。こうした交流基盤の整備は、観光入込客数の増加や企業立地の進展をもたらすなどストック効果が現れています。

しかしながら、府域の均衡ある発展と災害時のリダンダンシー（交通網の多重化）の確保を図る観点から、新名神高速道路や、山陰近畿自動車道の整備促進など、ミッシングリンク（途切れている未整備区間）の解消が必要となっています。

【高速道路の整備状況】

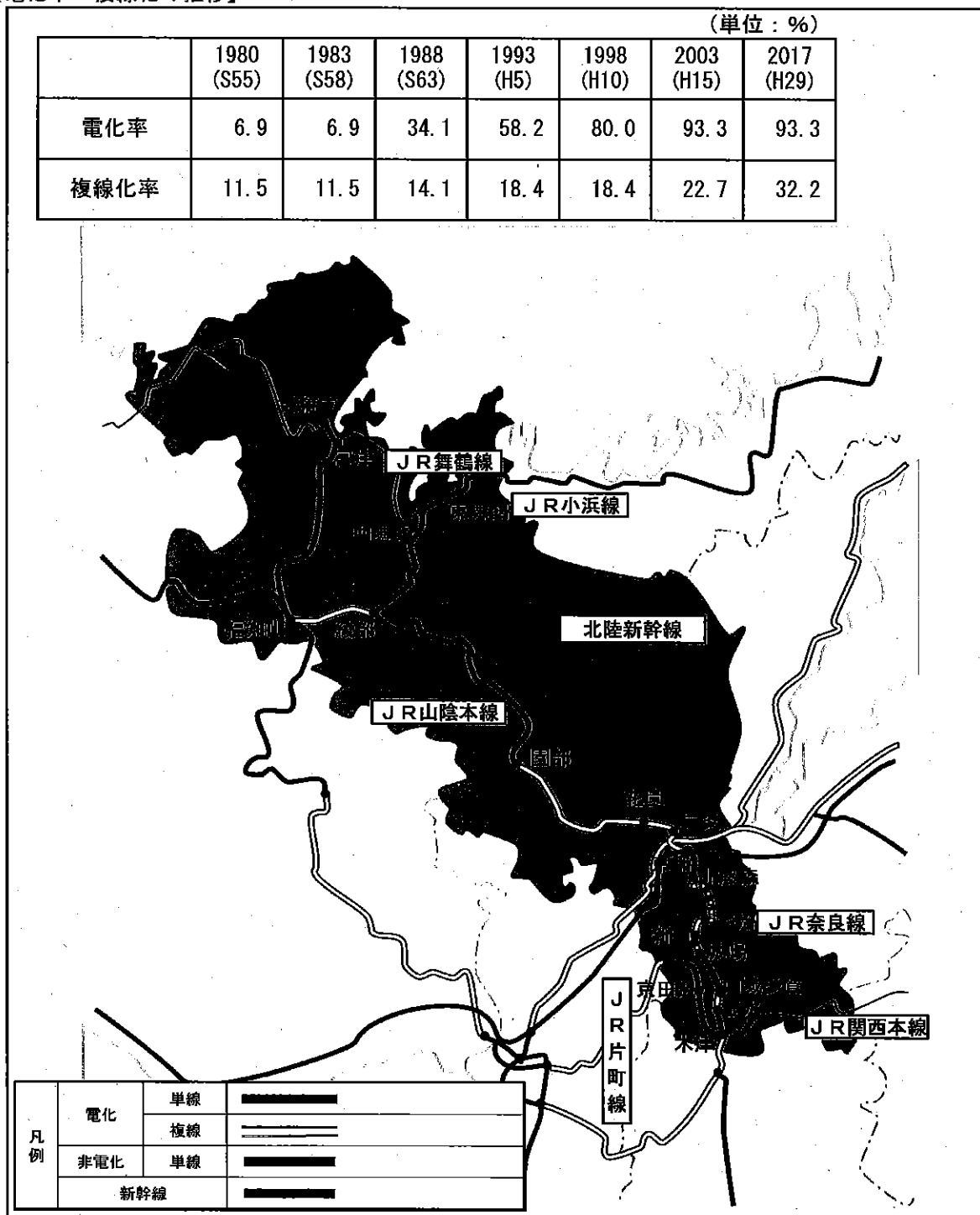


(鉄道網の整備)

府内の鉄道網について、電化率を見ると、昭和55(1980)年の6.9%が、平成29(2017)年には93.3%となりました。また、複線化率については、昭和55(1980)年の11.5%が、平成29(2017)年には32.2%となりました。

現在、奈良線の整備が進められていますが、引き続き電化、高速化・複線化の整備が求められています。また、今後、北陸新幹線の敦賀以西の延伸や、リニア中央新幹線についても整備が進められることとなっています。

【電化率・複線化の推移】



(京都舞鶴港の整備)

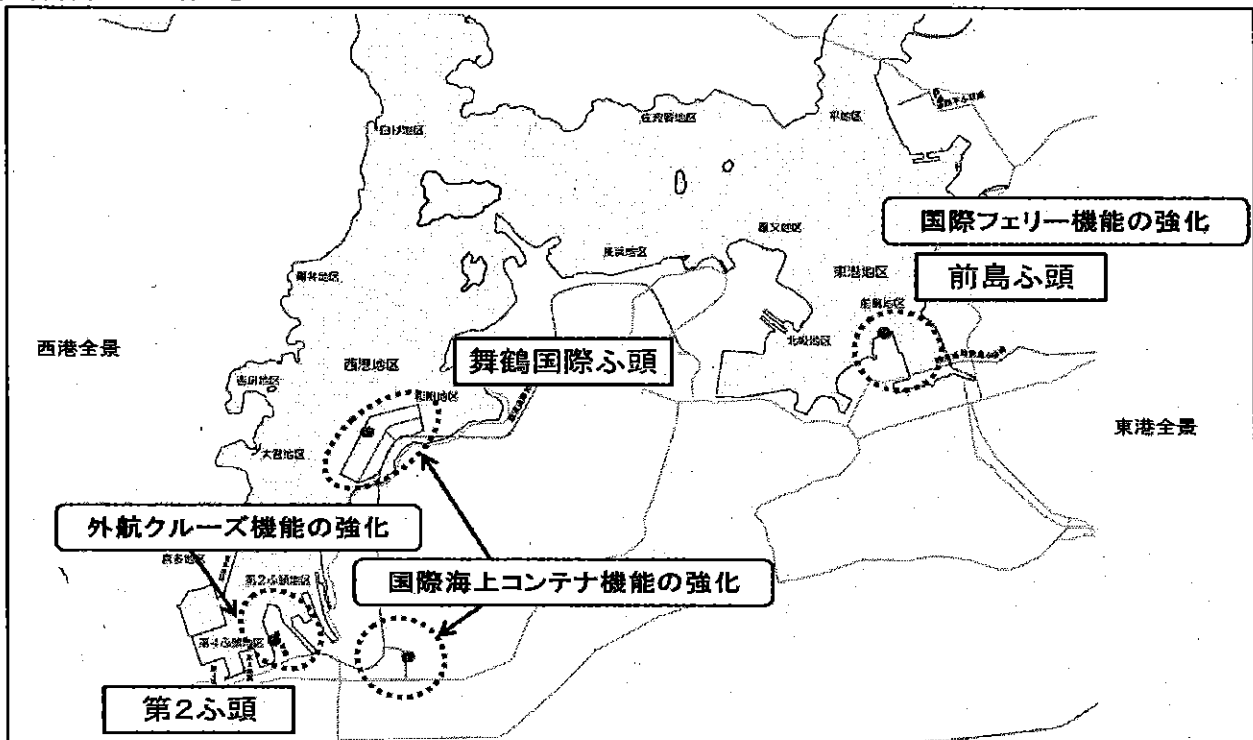
関西圏の北の玄関口となる京都舞鶴港については、平成22(2010)年に舞鶴国際ふ頭が供用し、京都縦貫自動車道の全線開通やこの間のポートセールスが実り、コンテナの取扱量は平成29(2017)年で約20,000TEUと過去最高を記録しました。

こうしたコンテナ取扱量の増加に対応した舞鶴国際ふ頭の更なる機能強化や、臨海道路の整備促進、航路の拡充が必要となっています。

クルーズ船の寄港についても近年急増しており、寄港回数は平成29(2017)年で39回と過去最高を記録しました。また、国際フェリーについては、境港を経由する日韓露の定期航路がありますが、現在は貨物利用が中心となっており、旅客利用の拡大に向けて直航化が必要となっています。

今後、クルーズ船の大型化や国際フェリーの直航化に向けて、第2ふ頭や前島ふ頭の機能強化も必要となってきます。

【京都舞鶴港の全体図】



	取扱貨物量	コンテナ取扱量 (空コン含む)	クルーズ船 寄港回数	クルーズ船 乗客数
2013	1,108 万トン	9,133 TEU	7 回	6,000 人
2014	1,075	11,985	15	15,400
2015	1,104	11,703	8	8,800
2016	1,082	14,826	17	22,200
2017	1,161	19,272	39	39,100

(出典：京都府)

2 京都府の持つ強み

「1 時代の潮流」では、人口動態を中心に令和22(2040)年に想定される日本、京都府の姿をデータで示しました。

そこで浮かび上がってきた課題は、避けることのできない、そして今までに経験したことのない人口減少や少子高齢化への対応、さらにグローバル化、ICT化などが更に進展していく社会への対応です。

こうした課題に対応し、未来の京都府づくりを進めていくには、京都府が有する様々な「強み」を生かすことが極めて重要です。

京都府には、数限りない強みがありますが、今回、新総合計画の策定に当たり、京都府の持つ強みを4つにまとめました。

- ① 新しい文化と伝統文化が融合する京都府
- ② 多彩で魅力あふれる観光資源が集積する京都府
- ③ 大学・研究機関の知恵が集積する京都府
- ④ 多様な企業が集積する京都府

計画に掲げる夢の実現や目標の達成に向けて、こうした「強み」を生かし、府民協働で大きな推進力を生みだしたいと考えます。

京都府の強み① 新しい文化と伝統文化が融合する京都府

京都府は、北は日本海に面する丹後地域から、南は奈良に接する山城地域まで、南北に細長く、各地域において自然と共生しながら多彩な文化を生み出すとともに、内外から多様な文化を取り入れ、相互に影響し合い高め合いながら豊かな文化を育んできました。

北部では、日本海側最大の前方後円墳をはじめ多くの古墳や、日本最古級のガラス釧(くしろ)や玉(たま)製品など豪華な副葬品が確認できるとともに、日本一古い年号の銅鏡が出土するなど、古代、日本海を通じた交易による大陸文化の伝播があったと推定され、また、由良川と桂川の2つの河川に沿って、緑豊かな自然と田園が広がり、旧街道は多くの人や文化が行き交うなど、独自の文化を形成してきました。

南部では、奈良時代に恭仁京、長岡京への遷都が行われ、その後、平安京が造営され、明治に至るまで千年の間、都として内外の文化を取り入れ、日本文化の形成に大きな役割を果たしてきました。

長い歴史の中で、各地域が受け継いできた豊かな文化は、相互に影響し合い、深められるとともに、保存・継承に向けた努力の結果、世界文化遺産をはじめ、国宝・重要文化財、特別名勝、重要伝統的建造物群保存地区など、府内各地に数多く残されています。

また、日本を代表する精神文化であり芸術の粋を極めた茶道、華道や、能・狂言、歌舞伎などの伝統芸能、葵祭、祇園祭、時代祭といった全国有数の祭礼、五山の送り火をはじめとする年間を通じて行われている伝統行事、四季それぞれの食材を用い味覚と視覚の両方から楽しめる京料理や郷土料理などの和食文化、さらには、地蔵盆などの民俗文化から、門掃き、水まきといった暮らしの文化まで、生活の中に多彩な文化が息づき、活力と魅力の源泉となっています。

さらに、美意識が凝縮された西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼、黒谷和紙などの伝統文化が産業として引き継がれるとともに、日本初となる大学のマンガ学科の設置や、「インディーゲーム」を世界発信する日本最大級の祭典「BitSummit (ビットサミット)」の開催など、サブカルチャーの分野でも若い世代による文化の創造と交流が生まれています。

そして、文化庁の京都への全面的移転が決定しました。ここ京都府が、京都文化に止まらず、全国の多様な地域文化に光を当て、発信していく拠点となります。

このように、新しい文化行政の発信拠点としての地の利や、新しい文化と伝統文化等との融合がコンテンツ産業への展開に広がるなど、京都には文化を基軸に進化・成長する土壌があります。

未来の京都府づくりに向け、
京都府の持つ豊かな文化と文化を生み出す力を、あらゆる施策分野に生かしていきます。

京都府には、平成6(1994)年に世界遺産に登録された古都京都の文化財をはじめ、北から南まで歴史ある町並み、由緒ある社寺仏閣などが数多く存在するとともに、海や山、溪谷など、豊かな自然に恵まれています。

春の桜、夏の緑が映える竹林や茶畑、秋の紅葉、冬の雪化粧といった四季折々の色鮮やかな風景とともに、茶道や華道、座禅・写経、着物などの文化体験から、職人技が光る多彩な伝統工芸品まで、日本の風景・伝統・歴史・文化を感じることができます。

また、丹後ぐじ、丹後とり貝、丹波くり、京たけのこなど、地元の食材を使った料理をはじめ、日本三景・天橋立、日本海ビーチや山陰海岸ジオパーク、京都丹波高原国定公園、保津川下りなどの自然や、温泉、癒しやリラクゼーションなど、京都の持つ観光資源は、多岐にわたっています。このような様々な郷土料理や自然体験、農山漁村体験は、日本ならではの魅力的なコンテンツとして外国人観光客の人気も高まっています。

平成29(2017)年の京都府の外国人宿泊者数は、全国的な訪日観光客の増加に伴い、5年連続で過去最高を記録し、訪日動機の上位である「日本の歴史・伝統文化体験」や「四季の体感」などが観光客を魅了しています。

また、MICE誘致を展開する上においても、京都のネームバリューと多彩な観光資源は大きなアドバンテージとなっており、平成29(2017)年に開催された国際会議の件数は、4年連続で過去最高を更新し、特に海外からの参加者数は、2年連続で2万人を超えています。

観光やMICEは、宿泊業、飲食業、小売業、運輸業に加えて、農林水産業、伝統産業、製造業まで幅広い分野と関連し、経済の活性化に加え、「交流人口の拡大」という地域活性化の面からの役割も期待されています。

未来の京都府づくりに向け、

京都府の持つ日本を代表する多彩な観光資源を、あらゆる施策分野に生かしていきます。

京都府の強み③ 大学・研究機関の知恵が集積する京都府

京都府には、40を超える大学・短大があり、人口比で大学数、学生数、大学教員数は全国1位となるとともに、高校生の大学進学率も全国1位です。また、外国人留学生も、人口比で東京都に次いで全国2位となっています。

明治維新や京都府開庁から150年が経過しました。京都は東京奠都に伴い人口が約3分の2に減少するという大きな危機に直面しましたが、まちの復興に向けて人づくりに力を注ぎ、日本初の小学校や女学校の開校とともに、大学の設立・誘致を実現し京都の発展の礎を築きました。

明治から大正にかけて、京都帝国大学（現京都大学）をはじめ、同志社英学校（現同志社大学）や京都法政学校（現立命館大学）、京都に本山を置く仏教各宗派の学校が、近代的な大学として設立されました。

こうした総合大学に加え、独創性のある大学も多く、特に文化・芸術系の大学では、従来の文化・芸術に加え新しいものに対する好奇心と若者の感性を大切にし、伝統を守りながらも常に新しいものを探求しながら、漫画、アニメ、映画、ゲームなど、サブカルチャーの担い手も育成しています。

また、北近畿唯一の四年制大学である福知山公立大学に加え、京都工芸繊維大学の福知山キャンパスが開設され、産学公連携による人材育成や新産業創出に加え、まちづくりへの参画が進められるなど、人口減少が進む北部地域の課題解決への取組も始まっています。

さらには、大学に加え、国際日本文化研究センターや国際高等研究所などの研究機関も多く立地し、研究者の交流も盛んに行われています。京都で学び、研究を行っている方の中から、多くのノーベル賞受賞者を輩出し、基礎研究に強い京都大学はもとより、企業や研究機関における地道な研究が世界に誇る最先端技術を数多く生み出しています。

こうした多様な大学・研究機関の知恵、学生の力は、イノベーションを起こす原動力であり、将来に渡って京都府の成長を支える基礎となるものです。

未来の京都府づくりに向け、
京都府の持つ大学・研究機関・人材の集積を、あらゆる施策分野に生かしていきます。

京都府の強み④ 多様な企業が集積する京都府

京都府は、伝統産業から最先端産業まで、また、製造業では、電気機械器具、生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路など、多様な産業構造を有し、研究開発型企业も多数立地しています。

京都の企業は、創業150年以上続く老舗企業の出現率が全国一高く、長い歴史の中で、独自に培ってきた技術や商品を守りながら、常に新しいものをつくり続けることにより、継承・発展を遂げています。また、世界的な企業へと成長を遂げた京都企業が、本社を移転することなく京都で企業活動を続けているなど、ここ京都には企業を惹きつける魅力があります。

そして、伝統産業と先端産業の融合（例えば、京仏具や清水焼などの技術の精密機器への応用）により、ベンチャーから飛躍的に発展した世界的企業も数多く生まれています。また、大学や多くの研究機関の立地を生かしてオープンイノベーションにより新技術の開発を進めるなど、世界の先端産業をリードしており、令和7(2025)年に開催予定の日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）を見据えた取組みも求められています。

関西文化学術研究都市は、現在、140を超える研究施設や文化施設が集積し、脳科学に関する研究や自然科学と人文・社会科学との融合による文化学術研究、さらにはICT基盤を活用した快適なライフスタイルの確立を目指した実証プロジェクトなど、積極的な取組が進められています。

北部では、長田野工業団地や綾部工業団地等の工業団地において、企業立地が進展するとともに、京都舞鶴港が、物流・人流の双方において、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとして大きな役割を果たしています。

南部では、新名神高速道路が全線開通に向けて着実に事業が進められており、こうした基盤を生かし、企業や投資を積極的に呼び込む絶好の機会が訪れています。

京都経済の持続的な成長のためには、京都経済センターなど産学公交流拠点のネットワークやオープンイノベーションによる企業や新産業の創出を進めることが必要であり、企業や研究機関の集積は大きな力となります。

未来の京都府づくりに向け、
京都府の持つ多様な企業の集積と交流を、あらゆる施策分野に活用していきます。

3 20年後に実現したい京都府の将来像

■ 京都府の未来・2040

「20年後の京都府社会はどうあるべきか」この命題に答えることは容易ではありません。

着実に進む少子高齢化と人口減少や、IoTなどの技術革新による社会のスマート化は、府民の暮らしをはじめ社会保障や経済活動などに対し、私たちの想像を超える速さで変化をもたらすでしょう。

一方、世界では人口増加が進み、さらなるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12(2030)年を目標とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参画型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

こうした「日本国内の変化」と「世界の変化」を、複眼的な視点でどのように捉え、変化に如何に対応すべきか、私たちに課せられた課題には困難なものがあります。

しかし、ここ京都には文化をはじめ「京都府の強み」があります。

府民の皆様と手を携え総力を結集し、経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリードする。

こうした新しい時代の京都を築き上げたいと考えています。

ここに、概ね20年後の2040年、私たちが実現したい京都府社会の姿として

- I 「文化の力で世界を魅了する京都府」
 - II 「人とコミュニティを大切にする京都府」
 - III 「地球環境に適応した強靱でしなやかな京都府」
 - IV 「スマート社会で豊かさを実感できる京都府」
 - V 「一人ひとりの夢が実現できる京都府」
- を提示します。

I 「文化の力で世界を魅了する京都府」

京都の文化は、長い歴史の中で多くの先人のたゆまぬ努力の積み重ねにより築かれてきました。千年以上もの長きにわたり都として栄え、皇室文化とのゆかりの中で、雅な宮中文化が育まれてきました。そして、今や海外からも多くの観光客が訪れる「世界の京都」として人々を魅了し続けています。

そうした「人」を惹きつける大きな魅力が、伝統文化、芸術文化、生活文化といった、人から人へと受け継がれ、磨かれてきた京都の文化です。

さらに、整備が進む道路や鉄道等の交流基盤を生かし、また、文化庁の京都移転を機に、新たな文化の発信・交流拠点として名実ともに「文化首都」としての期待が高まっています。

今こそ私達は挑戦します。

人口減少社会においても、文化を継承・発展させ、京都に住む人、京都で学び働く人、京都を訪れる人、すべての人を惹きつける京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

暮らしの中に多様な文化が息づき、誰もが文化に親しめる感性豊かで創造的な社会をめざすとともに、文化が、観光、食、さらには伝統産業や先端産業まで幅広い分野と融合し活力を生み出す、

「文化の力で世界を魅了する京都府」を実現します。

Ⅱ 「人とコミュニティを大切にする京都府」

核家族化や産業構造の変化に伴う職住分離の進展は、必然的に地域コミュニティの弱体化をもたらしました。

また、過疎・高齢化の進展に加え、生涯未婚率の上昇や自治会加入率の低下等により、従来、家族や地域が果たしてきた「包摂的」な機能は、ますます弱まりつつあります。府域のいかなる地域であっても、住み慣れた地域で安心して住みつづけることができる活力ある地域づくりが求められています。

一方、スマートフォンの普及などにより、コミュニケーションの形態は大きく変わってきました。ICTを活用したシェアリングの仕組みによって地域で子育てを支え合う新たなコミュニティが芽生えた事例や、大学生の消防団活動への参画で地域コミュニティが活性化した事例も生まれてきました。

今後、グローバル化の進展や新たな在留資格の創設などにより、留学生や京都で働く外国人の増加が予想され、「多文化共生社会」という新たな地域コミュニティの構築も求められます。

今こそ私達は挑戦します。

一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、女性も男性も、高齢者も障害者も、外国人旅行者も居住者も、全ての人々が「守られている」「包み込まれている」と感じ、能力を発揮することのできる、持続可能な活力ある地域づくりを。

**そして、2040年の京都府社会の姿として、
誰もが生き生きと暮らし、幸せを実感できる、**

「人とコミュニティを大切にする京都府」を実現します。

Ⅲ 「地球環境に適応した強靱でしなやかな京都府」

地球温暖化の進行は、異常気象をもたらしているとも言われ、近年、猛暑日の日数やゲリラ豪雨と呼ばれる大雨の発生回数が増加傾向にあるなど、気候変動の影響とみられる自然災害が全国各地で発生しています。また、地震災害も頻発しており、21世紀前半には南海トラフ沿いで大規模な地震の発生も懸念されています。

自然災害による被害の頻発は、定住や事業継続の意欲にも大きな打撃を与えています。こうした頻発する自然災害に対応するには、気候変動への適応や脱炭素社会に向けた取組など、地球にやさしい社会システムづくりを進めるとともに、あらゆる自然災害に対応した強靱な京都づくりが求められています。

しかし、河川整備を中心とするハード整備には、多くの年数と資金が必要となります。自然は想定外の脅威をもたらすことを考えれば、ハード面に加えてソフト面での災害対応の強靱化が必要です。

ソフト面で重要となるのが地域の絆や支え合いです。これまでから、住民同士の見守りや声かけといった、地域の力が多くの命を救ってきました。また、災害発生時には地域外から多くのボランティアが駆けつけるなど、広域的な助け合いも増えてきています。

今こそ私達は挑戦します。

脱炭素社会の実現と、災害からの安心・安全、そして災害発生時には速やかに復興できる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

府民や市町村等との参画・協働による地球にやさしいライフスタイルの確立と、ハード・ソフトの防災対策を進め、

「地球環境に適応した強靱でしなやかな京都府」を実現します。

Ⅳ 「スマート社会で豊かさを実感できる京都府」

インターネットや携帯電話は、今や私たちの生活に欠かせないものとして定着し、時代はAI、IoT、AR、VRの活用へと進み、中小企業や農林水産業の成長、さらに匠の技の継承など、様々な分野での実用化が期待されています。今後は現実（リアル）と仮想（バーチャル）が融合、発展し、更なる利便性の向上と生活環境の変革をもたらすものと考えられます。

また、新しい技術の導入で飛躍的に進む業務の効率化と生産性の向上は、企業に新たな価値をもたらすだけでなく、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方に加え、環境にやさしい暮らしの実現への期待も高まっています。

関西文化学術研究都市においては、大学や企業・研究所が連携して、AIやIoTを活用した環境に優しく持続可能なまち、キャッシュレス化や自動運転、遠隔医療など快適で安心できる暮らしを実践するスマートシティへの取り組みが進められています。

また、近年、カーシェアリングなどシェアリング・エコノミーが進展し、「物の所有」から「物をシェアする」ことがスマートなライフスタイルを象徴するものへと、人々の価値観が変わりつつあり、人々が「所有」にこだわることなく、必要な「サービス」をその都度享受する社会に変化していくものと考えられます。

今こそ私達は挑戦します。

高齢化が進む中、情報格差と呼ばれる高齢者など個人や地域における格差解消も含め、どこにいても誰もが豊かさを享受できる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会像として、

AI・IoT技術について、すべての世代が活用できる、

「スマート社会で豊かさを実感できる京都府」を実現します。

V 「一人ひとりの夢が実現できる京都府」

誰しもが、未来に向けての夢や希望を持っています。

スポーツに打ち込んでいる人、創業したベンチャーの成長に一心になっている人、伝統文化の継承に汗を流している人、マンガ・アニメの制作で世界を目指している人、新しい研究・開発に取り組む人、それぞれに多くの夢があり、そして夢には世界を変革できる力があります。

一方で、夢に向かってチャレンジできる社会を実現するには、失敗してもやり直せる社会的なセーフティネットの構築とチャレンジする人を支える社会の確立が不可欠です。

京都には、子どもから大人まで夢を育む教育があり、多様な人材との交流、心やすらぐ自然や風景、歴史と伝統の中にも新しいものを受け入れる気風や、人と人とのつながりを大切にしてきた文化など、夢に向かってチャレンジできる土壌があります。

今こそ私達は挑戦します。

子育て環境日本一の取組を通じて、すべての世代にとって暮らしやすいまちづくりと、あらゆる人が夢を見出し叶えられる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、
夢を求め人々が京都に集い、

「一人ひとりの夢が実現できる京都府」を実現します。